

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果一覧表【用途別】(宇部市所管分)

令和6年4月1日現在

【小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校】

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	恩田小学校	宇部市笹山町一丁目4番1号	小学校	—	—	—	—	耐震改修済 I <sub>so</sub> (構造耐震判定指標) =0.7[宇部市の指定による]
	管理・普通・特別教室棟			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	I <sub>s</sub> /I <sub>so</sub> =1.0 C <sub>TU</sub> ・S <sub>D</sub> =0.44	—	—	
2	上宇部小学校	宇部市大小路三丁目2番17号	小学校	—	—	—	—	耐震改修済 I <sub>so</sub> (構造耐震判定指標) =0.7[宇部市の指定による]
	普通教室棟			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	I <sub>s</sub> /I <sub>so</sub> =1.0 C <sub>TU</sub> ・S <sub>D</sub> =0.33	—	—	
3	神原小学校	宇部市神原町一丁目1番1号	小学校	—	—	—	—	耐震改修済 I <sub>so</sub> (構造耐震判定指標) =0.7[宇部市の指定による]
	普通・特別教室棟			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	I <sub>s</sub> /I <sub>so</sub> =1.0 C <sub>TU</sub> ・S <sub>D</sub> =0.63	—	—	
4	藤山小学校	宇部市上条四丁目4番1号	小学校	—	—	—	—	耐震改修済 I <sub>so</sub> (構造耐震判定指標) =0.7[宇部市の指定による]
	管理・普通・特別教室棟			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	I <sub>s</sub> /I <sub>so</sub> =1.0 C <sub>TU</sub> ・S <sub>D</sub> =0.49	—	—	
5	西岐波中学校	宇部市床波四丁目1番40号	中学校	—	—	—	—	耐震改修済 I <sub>so</sub> (構造耐震判定指標) =0.7[宇部市の指定による]
	管理・普通・特別教室棟			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	I <sub>s</sub> /I <sub>so</sub> =1.0 C <sub>TU</sub> ・S <sub>D</sub> =0.26	—	—	

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果一覧表【用途別】(宇部市所管分)

令和6年4月1日現在

【小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校】

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
6	東岐波中学校	宇部市大字東岐波字向山 3828番地	中学校	—	—	—	—	耐震改修済 I <sub>so</sub> (構造耐震判定指標) =0.7[宇部市の指定による]
	管理・普通・特別教室棟			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	I <sub>s</sub> /I <sub>so</sub> =1.0 C <sub>TU</sub> ・S <sub>D</sub> =0.30	—	—	

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果一覧表【用途別】(宇部市所管分)

令和6年4月1日現在

【体育館（一般公共の用に供されるもの）】

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	俵田翁記念体育館	宇部市恩田町四丁目1番1号	体育館	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」（2001年版）	Is/Is0=1.0 CTU・SD=0.52	—	—	耐震改修済 U(用途指標)=1.25[宇部市の指定による]

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果一覧表【用途別】(宇部市所管分)

【ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設】

令和6年4月1日現在

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	パークレーン宇部	宇部市昭和町四丁目552番地3	ボーリング場	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.59$ $C_{TU} \cdot S_D=0.25$	耐震改修	未定	

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果一覧表【用途別】(宇部市所管分)

令和6年4月1日現在

【病院、診療所】

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	宇部興産中央病院	宇部市大字西岐波750番地	病院	—	—	—	—	
	東館 (B1F~4F)			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)[鉄骨が非充腹材の場合]	Is/Is0=1.04 CTU・SD=0.39	—	—	耐震改修済
	東館 (5F~7F、PH1F)			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Is0=1.04 CTU・SD=0.50	—	—	耐震改修済
	東館 (PH2F)			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」(2001年版)	Is/Is0=2.34	—	—	—
	東館 (西側渡廊下)			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	Is=0.61 q=1.03	—	—	耐震改修済

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果一覧表【用途別】(宇部市所管分)

令和6年4月1日現在

【病院、診療所】

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
2	セントヒル病院	宇部市今村北三丁目7番18号	病院	—	—	—	—	
	本館1			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.18$ $C_{TU} \cdot S_D=0.30$	建替え	未定	
	本館2			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.85$ $C_{TU} \cdot S_D=0.34$			鉄筋コンクリート造部分
	本館3(1F)			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.93$ $C_{TU} \cdot S_D=0.48$			鉄骨造部分
	本館3(2F~3F)			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断基準」に定める(1996年版)	$I_s=0.18$ $q=0.75$			
	—	—	—	—				
3	山口大学医学部附属病院	宇部市南小串一丁目1番1号	病院	—	—	—	—	
	第2中央診療棟			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=1.0$ $C_T \cdot S_D=0.73$	—	—	耐震改修済 $I_{so}$ (構造耐震判定指標) =0.7

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果一覧表【用途別】(宇部市所管分)

令和6年4月1日現在

【百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗】

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	常盤町1丁目 スマイルマーケット	宇部市常盤町一丁目8番地の9	物品販売業を営む店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断基準」に定める(2011年版)	$l_s=0.34$ $q=0.81$	解体	令和4~6年度	

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果一覧表【用途別】(宇部市所管分)

令和6年4月1日現在

【危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物】

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	宇部興産株式会社 ラクタム工場	宇部市大字小串1988-2	危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断基準」に定める(1996年版)	$I_s=0.19$ $q=0.51$	解体	未定	
2	宇部興産株式会社 2期B P D A工場	宇部市大字小串1978-6	危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物	—	—	—	—	
	北棟			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断基準」に定める(2011年版)	$I_s=0.10$ $q=0.42$	解体	未定	
	南棟			一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断基準」に定める(2011年版)	$I_s=0.13$ $q=0.43$	解体	未定	

附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性		
	I	II	III
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	—	—	$1.0 \leq I_s / I_{so}$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s / I_{so} < 0.5$ 又は $C_T \cdot S_D < 0.15$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s / I_{so}$ かつ $0.3 \leq C_T \cdot S_D \leq 1.25$
			$1.25 < C_T \cdot S_D$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	$I_s / I_{so} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s / I_{so}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)[鉄骨が非充腹材の場合]	$I_s / I_{so} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.14 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s / I_{so}$ かつ $0.28 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$

I 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

II 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

III 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

(\*) 震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示す。

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生ずる恐れは少なく、倒壊するおそれはない。

(\*) 上記に掲げる耐震診断の方法のうち、一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)の方法における安全性の区分については、特記なき限り、U(用途指標)=1.0として算定

(\*) 上記に掲げる耐震診断の方法のうち、一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)の方法における安全性の区分については、特記なき限り、Z(地域指標)=0.8、G(地盤指標)=1.0、U(用途指標)=1.0として算定

(\*) 上記に掲げる耐震診断の方法のうち、一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)[鉄骨が非充腹材の場合]の方法における安全性の区分については、特記なき限り、Z(地域指標)=0.8、R<sub>t</sub>(振動特性係数)=1.0、G(地盤指標)=1.0、U(用途指標)=1.0として算定